

【資料2-2】 総合戦略事業シート										No.	1
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業				(3) ふるさと応援基金 充当・地方債活用事業					
具体事業		事業整理番号	646		事業名称	ひとづくり推進事業費					
施策体系	横断・基本目標	社会変化に対応できる持続可能なまち				総合戦略	戦略体系	横断戦略_社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる			
	基本施策	1. 次代を担う人材の育成・確保の推進					主要施策	(1) 次代を担う人材の育成・確保の推進			
	具体施策	①将来の益田市を担う人材育成の推進					担当部署	教育委員会協働のひとづくり推進課			
進捗管理		目標指標	益田市で一週間程度、インターンシップや体験活動した延べ人数(上段)と満足度(下段)								
			R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標	R5/R7 達成率	
		目標	単年	30人	11人	14人	21人	18人	30人 80%	30人 80%	60% 125%
		実績	30人	11人	14人 96%	21人 100%	18人 100%				
事業概要		「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。また、ライフキャリア教育に市外の若者が関わる機会をつくることで、「若者がチャレンジできる益田」のイメージ定着を図る。									
事業検証 (R5)		【現状】	中間支援組織におけるインターンの受け入れ数及び大学生等フィールドワーク推進事業補助金活用件数をカウント。それぞれ実績は、3名、15名であった					R5に対する自己評価	現状把握	B	
		【課題】	大学生等フィールドワーク推進事業補助金について、積極的な利用促進に向けた情報発信が必要。中間支援組織のインターン受入れについては、中間支援組織の方針により受入れ人数を制限されている。						課題把握	B	
		【対策】	益田市のひとづくり施策やライフキャリア教育プログラムの成果の発信により、対象者への興味関心の醸成を図ることにより、大学生等によるフィールドワーク推進事業補助金の活用を推進する。						対応策検討	B	
積算根拠 (R5)		<<事業概要>> ①小中高生ライフキャリア教育推進事業業務委託、ロールモデル接続事業業務委託の実施（プロポーザル） ②教育魅力化コーディネーター事業業務委託の実施（プロポーザル） ③JFAこころのプロジェクト「夢の教室」の実施 <<積算根拠（主なもの）>> ①16,498,000円 ②300,000円×12月=3,600,000円 ③2,000,000円 ほか						費用対効果	B		
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで						
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
		総事業費	22,414	22,975	22,975	22,975	22,975	22,975	22,975		
		国庫支出金	4,647	5,418							
		県支出金	3,500	3,500							
		地方債(10万円単位で積算)									
		その他	14,267	14,057	22,975	22,975	22,975	22,975	22,975		
	うち ふるさと応援基金	5,970	6,057	14,975	14,975	14,975	14,975	14,975			
	うち 地域振興基金										
	一般財源										
財源説明		その他：ふるさと応援基金／地方創生応援税制寄付金									

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料 2-2】 総合戦略事業シート										No.	2	
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業				(3) ふるさと応援基金 充当・地方債活用事業						
具体事業		事業整理番号	646		事業名称	ひとづくり推進事業費						
施策体系	横断・基本目標	社会変化に対応できる持続可能なまち				総合戦略	戦略体系	横断戦略_社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる				
	基本施策	1. 次代を担う人材の育成・確保の推進					主要施策	(1) 次代を担う人材の育成・確保の推進				
	具体施策	①将来の益田市を担う人材育成の推進					担当部署	教育委員会協働のひとづくり推進課				
進捗管理		目標指標		キャリア教育に参加した企業数								
				R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 目標	R 7 目標	R 5/R 7 達成率	
		目標	単年							240	250	55.2%
		実績	単年	187		139		157		135	138	
事業概要		「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。また、ライフキャリア教育に市外の若者が関わる機会をつくることで、「若者がチャレンジできる益田」のイメージ定着を図る。										
事業検証 (R5)		【現状】	益田版・職場体験の参加事業所数について、過去に受入実績のある200を超える事業所に受入希望調査を実施したところ、約150事業所から受入れの申込みがあったが、翔陽高校インターンとの日程重複や中学校からの希望職種の申し出に対応した結果、138事業所での実施となった。						R 5 に対する 自己評価	現状把握	B	
		【課題】	担当課において受入事業所の新規開拓が十分できておらず、受入れ事業所の固定化が懸念される。							課題把握	B	
		【対策】	引き続き、益田商工会議所や美濃商工会、益鹿雇用促進協議会と協働し、ライフキャリア教育に関わる事業所を増やす取組を展開する。また、益田市未来の担い手育成コンソーシアムの活動を推進し、ライフキャリア教育に関わる事業所を増やす。							対応策検討	B	
積算根拠 (R5)		<<事業概要>> ①小中高生ライフキャリア教育推進事業業務委託、ロールモデル接続事業業務委託の実施（プロポーザル） ②教育魅力化コーディネーター事業業務委託の実施（プロポーザル） ③JFAこころのプロジェクト「夢の教室」の実施 <<積算根拠（主なもの）>> ①16,498,000円 ②300,000円×12月＝3,600,000円 ③2,000,000円 ほか						費用対効果	B			
事業費 (単位:千円)				前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで						
				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11		
		総事業費		22,414	22,975	22,975	22,975	22,975	22,975	22,975	22,975	
		国庫支出金		4,647	5,418							
		県支出金		3,500	3,500							
		地方債(10万円単位で積算)										
		その他		14,267	14,057	22,975	22,975	22,975	22,975	22,975	22,975	
		うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金		5,970	6,057	14,975	14,975	14,975	14,975	14,975	14,975	
一般財源												
財源説明		その他：ふるさと応援基金／地方創生応援税制寄付金										

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料 2-2】 総合戦略事業シート										No.	3
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業				(3) ふるさと応援基金 充当・地方債活用事業					
具体事業		事業整理番号	46		事業名称	先端開発推進事業費					
施策体系	横断・基本目標	社会変化に対応できる持続可能なまち				総合戦略	戦略体系	横断戦略_社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる			
	基本施策	3. 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進					主要施策	(3) 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進			
	具体施策	①先端技術を活用した将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進				担当部署	産業経済部産業支援センター				
進捗管理		目標指標	先端技術を活用した市内での新規事業								
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 目標	R 7 目標	R 5/R 7 達成率	
		目標	延べ					1件/累計	1件/累計	0.0%	
		実績		-	-	0	0	0			
事業概要		人口減少と社会変化に対応できる持続可能な地域づくりのため先端技術を活用した新しいまちづくりを推進するにあたり、実証実験フィールドとして、市内外の企業等に益田市を選んでいただくための支援事業を実施する。									
事業検証 (R5)		【現状】	R1～R2に国土交通省スマートシティモデルプロジェクトに取り組み、R3から支援事業及び補助事業等にて支援を行っている。						R 5 に対する 自己評価	現状把握	B
		【課題】	事業の実施体制の整備や、地域課題の解決につながる事業の選択や事業の組み立てが課題となっている。							課題把握	B
		【対策】	個々の団体や企業との連携という従来の枠組みから、先端的な技術をまちづくりに活かすための新しい枠組みに発展させるため、R3年度から新規に取り組むこととした。							対応策検討	B
積算根拠 (R5)		○旅費 14,400円 ・関係機関の視察及び協議 ○需用費 44,648円 ・消耗品等購入費 ○役務費 34,668円 ・通信運搬費等 ○委託料 1,763,052円 ・先端開発実証支援事業等 ○使用料及び賃借料 1,056,000円 ・遠隔コミュニケーションシステム使用料						費用対効果		B	
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで						
			R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11		
		総事業費	2,913	2,401	2,300	1,244	1,244	1,244	1,244		
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債(10万円単位で積算)									
		その他	1,210								
		うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金	1,210								
一般財源	1,703	2,401	2,300	1,244	1,244	1,244	1,244				
財源説明		ふるさと応援基金									

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料2-2】 総合戦略事業シート										No.	4
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業									
具体事業		事業整理番号	372		事業名称	里の守り人づくり事業費					
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化					主要施策	(2) 農林水産業の活性化			
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援				担当部署	産業経済部農林水産課				
進捗管理		目標指標	新規就農者数 20人/年(雇用就農15人/年、自営就農5人/年)								
			R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標	R5/R7 達成率	
		目標	単年					20人	20人	60.0%	
		実績		20人 (19人)	18人 (18人)	22人 (20人)	25人 (25人)	12人 (12人)			
事業概要		就農希望者の産業体験とその指導者、及び新規就農者の研修とその指導者に支援を行う。 《交付内容》 1. 産業体験者 月額 100,000円以内 2. 体験指導者 月額 50,000円以内 3. 研修者 月額 100,000円以内 4. 研修指導者 月額 50,000円以内 ※公益財団法人ふさと島根定住財団等から補助金が交付される場合は下記のとおり 1. 産業体験者 月額 30,000円以内 2. 体験指導者 月額 20,000円以内 《交付期間》 交付決定を行った日(交付決定が複数回ある場合にあっては、最初に交付決定した日)の属する月から1年以内。ただし、研修者及び研修指導者にあっては、研修者の認定就農計画に定める研修期間内。									
事業検証(R5)		【現状】	令和5年度における事業活用は10件、うち産業体験が9件、研修が1件となっている。						R5に対する自己評価	現状把握	A
		【課題】	産業体験者及び研修受講者が本事業を活用する中で栽培技術の習得については成果を得られているが、経営面の知識習得に課題がある。							課題把握	A
		【対策】	本事業を活用する者が農業簿記、その他の経営に関する研修等を受講されるよう益田農業部、島根県農協などの関係機関と連携し、サポート体制を構築する。							対応策検討	A
積算根拠(R5)		・継続対象者 1,100,000円 ①体験受講者(4月)メロン ②体験受講者(6月)西条柿 ③体験受講者(5月)有機 ④体験受講者(7月)野菜全般 ・新規対象者 2,600,000円 ⑤体験受講者(5月)有機 ⑥研修受講者(5月)野菜全般 ⑦体験受講者(12月)メロン ⑧体験受講者(5月)ぶどう ⑨体験受講者(9月)いちご ⑩体験受講者(6月)ぶどう						費用対効果		A	
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで						
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
		総事業費	3,700	10,700	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800		
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債(10万円単位で積算)									
		その他									
		うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金									
一般財源	3,700	10,700	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800				
財源説明											

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料 2-2】 総合戦略事業シート											No.	5		
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業												
具体事業		事業整理番号	405		事業名称	森の守り人づくり事業費								
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				総合戦略	戦略体系	基本戦略 1_定住の基盤となるしごとをつくる						
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化					主要施策	(2) 農林水産業の活性化						
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援					担当部署	産業経済部農林水産課						
進捗管理		目標指標	新規就農者数 20人/年(雇用就農15人/年、自営就農5人/年)											
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 目標	R 7 目標	R 5/R 7 達成率				
		目標	単年					20人	20人	60.0%				
		実績		20人 (19人)	18人 (18人)	22人 (20人)	25人 (25人)	12人 (12人)						
事業概要		地域おこし協力隊制度を活用して、市有林等において「自伐型林業」を実践することで、新たな林業就業、地域雇用の拡大につなげる												
事業検証 (R5)		【現状】	地域おこし協力隊員募集を令和3年度で中止し、令和4年度赴任隊員の令和6年度末任期を以て事業を廃止する							R 5 に対する 自己評価	現状把握	A		
		【課題】	既存隊員の退任後の活動フィールドの確保や起業、就労に対する支援が必要								課題把握	A		
		【対策】	定期的面談等により、隊員の将来的な目標を把握し、それに基づいた研修の実施や地域との調整を行うことで、各人に応じたきめ細やかな対応を図る								対応策検討	B		
積算根拠 (R5)		[地域おこし協力隊員の活動に要する経費] ○報酬・職員手当等(2名×12月分) 6,580,314円 ○隊員研修経費 971,549円 ○事務費 1,000,699円 ○車両借上料他 67,375円 ○研修受講料 655,180円							費用対効果		D			
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで									
			R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11					
		総事業費	9,276	12,187	2,000									
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債(10万円単位で積算)												
		その他												
		うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金												
一般財源	9,276	12,187	2,000											
財源説明														

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料2-2】 総合戦略事業シート										No.	6
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業									
具体事業		事業整理番号	376		事業名称	ハウス等整備事業費					
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化					主要施策	(2) 農林水産業の活性化			
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援				担当部署	産業経済部農林水産課				
進捗管理		目標指標	新規就農者数 20人/年(雇用就農15人/年、自営就農5人/年)								
			R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標	R5/R7 達成率	
		目標					20人	20人	60.0%		
		実績	20人 (19人)	18人 (18人)	22人 (20人)	25人 (25人)	12人 (12人)				
事業概要		新規就農者が今後の農業経営に必要な農業用ハウス等の整備を支援し、経営の安定化を図ること で市内の担い手を計画的に確保する。									
事業検証 (R5)		【現状】	市は、新規就農者の営農地について、関係機関の協力を得ながら、国営開発地 や、飯田などの施設園芸地帯の空きハウスを提案し、マッチングを進めている が、就農の場としてハウス需要が増加する一方、空きハウスを探し出すのが困 難になっている。また、近年の資材価格の高騰により、本事業なくして新規就 農者の経営開始は困難な状況となっている。						R5に 対する 自己評価	現状 把握	A
		【課題】	空きハウスがあっても老朽化が進んでおり、希望者に提示できるものが なくなってきている。							課題 把握	A
		【対策】	R3年度事業から県では、事業を変更し、ハウス等整備事業を実施(補助率:県 1/3、市町村1/3、本人1/3となり市町村の義務負担が発生。)制度が変更にな った。上記課題となっている市町村1/3の義務負担分を事業(予算)化し、 ハウス整備を支援し、新規就農者の経営安定化を図る。							対応策 検討	A
積算根拠 (R5)		・新規就農者ハウス等整備 26,272,000円 パイプハウス1,020㎡(ぶどう) 12,200,000円 パイプハウス1,272㎡(ぶどう) 14,072,000円 ・国事業活用(産地パワーアップ)ハウス等整備 6,010,000円 パイプハウス518㎡(メロン) 1,390,000円 パイプハウス784㎡(メロン) 1,480,000円 パイプハウス734㎡(メロン) 1,479,000円 パイプハウス486㎡(メロン) 1,038,000円 パイプハウス336㎡(メロン) 623,000円						費用 対 効果		A	
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで						
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
		総事業費	32,282	40,600	28,000	56,000	56,000	56,000	56,000		
		国庫支出金									
		県支出金	19,146	20,300	14,000	28,000	28,000	28,000	28,000		
		地方債(10万円単位で積算)									
		その他									
		うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金									
一般財源	13,136	20,300	14,000	28,000	28,000	28,000	28,000				
財源説明		(県)ハウス等整備事業費補助金									

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料 2-2】 総合戦略事業シート										No.	7
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業									
具体事業		事業整理番号	657		事業名称	歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費					
施策体系	横断・基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				総合戦略	戦略体系	基本戦略 3_益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる			
	基本施策	3. 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進					主要施策	(2) ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成			
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用				担当部署	教育委員会文化振興課				
進捗管理		目標指標	市内の歴史文化施設(萬福寺、医光寺、雪舟の郷記念館)の拝観・観覧者数								
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 目標	R 7 目標	R 5/R 7 達成率	
		目標	単年					23,000人/年	26,000人/年	47.4%	
		実績	単年	13,685人/年	9,047人/年	8,652人/年	10,710人/年	12,326人/年			
事業概要		・令和元年度に文化庁の認定を受けた益田市文化財保存活用地域計画に沿って、益田市の豊かな歴史文化を活かしたまちづくりを推進する。 ・歴史を活かしたまちづくりに対する市民の理解と関心を高め、地域に対する誇りの向上につなげる。 ・益田の歴史・文化についての調査研究を深め、また共同研究を展開し、その成果を公開することで、益田に対する興味や関心を喚起し、交流人口の拡大や市民の地域に対する誇りや愛着の醸成に繋げる。									
事業検証 (R5)		【現状】	・新型コロナウイルス感染症の流行が収まり、拝観・観覧者数は回復しつつあるが、伸び悩んでいる。 ・歴史文化交流館が開館し、同館を中心に周遊することができる。 ・雪舟の郷記念館がR6年度から休館に入る。						R 5 に対する 自己評価	現状把握	A
		【課題】	・日本遺産や歴史文化のストーリーを解説できるガイドの不足。 ・市内外への質の高い情報発信。							課題把握	A
		【対策】	・日本遺産による地域活性化事業と連携しての、また山城サミットを契機としたガイド養成。 ・歴史文化交流館等での最新の研究成果の発信。 ・R7年春の島根県立石見美術館での企画展での周遊も図る。							対応策検討	B
積算根拠 (R5)		【歴史を活かしたまちづくり関係】 ・文化財保存活用地域計画関係(旅費・負担金・貸付金) 571,340円 ・全国史跡整備市町村協議会関係(旅費、負担金) 180,620円 ・山城サミット関係(旅費) 114,500円 【調査研究関係】(報償費、旅費、需用費、役務費) 247,517円 【事務的経費】(旅費、需用費、役務費、積立金) 289,181円							費用対効果	A	
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで						
			R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11		
		総事業費	1,404	1,354	1,603	1,651	1,651	2,651	1,651		
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債(10万円単位で積算)									
		その他	588	844	905	805	805	805	850		
		うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金						1,000			
一般財源	816	510	698	846	846	846	846				
財源説明		貸付金元利収入(R5~R11)、史料集販売収入(R5~R11)									

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料2-2】 総合戦略事業シート										No.	8	
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業										
具体事業		事業整理番号	465		事業名称	歴史文化交流館管理運営経費						
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる				
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進					主要施策	(4) 戦略的な観光の推進				
	具体施策	①観光地域づくりの推進				担当部署	産業経済部観光交流課					
進捗管理		目標指標	歴史文化交流館の収益事業による収益額									
			R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標	R5/R7 達成率		
		目標	単年					5,512千円	8,882千円	0.7%		
		実績		-	-	-	-	65千円				
事業概要		R5年4月に開館した歴史文化交流館の指定管理を委託し、同施設の維持管理・運営を行い、観光周遊拠点として多くの観光客を迎え入れるとともに、市民を始めとする来場者の交流活動を生み出す。										
事業検証 (R5)		【現状】	指定管理者と連携し入館者数の増と、日本遺産を中心とした観光周遊拠点としての機能を果たせるよう取組むとともに、定期的な集客イベントを開催した。							R5に対する自己評価	現状把握	A
		【課題】	集客イベント等による収益事業が展開できていない。								課題把握	A
		【対策】	日本遺産を中心とした、観光周遊拠点として新たな観光コンテンツや集客イベント等を検討・実施する。								対応策検討	A
積算根拠 (R5)		○役務費（火災保険料） 8,094円 ○委託料 ・歴史文化交流館指定管理料 17,122,000円 ・歴史文化交流館機械警備機械警備委託料 681,311円 ○工事請負費 ・歴史文化交流館監視カメラシステム設置工事） 630,300円							費用対効果		B	
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで							
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
		総事業費	18,442	18,524	17,331	17,131	17,131	17,131	17,131			
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債(10万円単位で積算)										
		その他										
		うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金		1,393								
一般財源	18,442	17,131	17,331	17,131	17,131	17,131	17,131					
財源説明												

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料2-2】 総合戦略事業シート										No.	9	
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業										
具体事業		事業整理番号	465	事業名称	歴史文化交流館管理運営経費							
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる					
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進				主要施策	(4) 戦略的な観光の推進					
	具体施策	①観光地域づくりの推進			担当部署	産業経済部観光交流課						
進捗管理		目標指標	交流活動ルームで創出された観光体験コンテンツ等の数									
			R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標	R5/R7 達成率		
		目標	単年					6	6	0.0%		
		実績	単年	-				0				
事業概要		R5年4月に開館した歴史文化交流館の指定管理を委託し、同施設の維持管理・運営を行い、観光周遊拠点として多くの観光客を迎え入れるとともに、市民を始めとする来場者の交流活動を生み出す。										
事業検証 (R5)		【現状】	指定管理者と連携し入館者数の増と、日本遺産を中心とした観光周遊拠点としての機能を果たせるよう取組むとともに、定期的な集客イベントを開催した。							R5に対する自己評価	現状把握	A
		【課題】	観光コンテンツができていない。								課題把握	A
		【対策】	観光コンテンツ創出に向け、ミーティングや研修を行う。								対応策検討	A
積算根拠 (R5)		○役務費（火災保険料） 8,094円 ○委託料 ・歴史文化交流館指定管理料 17,122,000円 ・歴史文化交流館機械警備機械警備委託料 681,311円 ○工事請負費 ・歴史文化交流館監視カメラシステム設置工事） 630,300円							費用対効果	B		
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで							
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
		総事業費	18,442	18,524	17,331	17,131	17,131	17,131	17,131			
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債(10万円単位で積算)										
		その他										
		うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金		1,393								
一般財源	18,442	17,131	17,331	17,131	17,131	17,131	17,131					
財源説明												

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料 2-2】 総合戦略事業シート										No.	10	
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業										
具体事業		事業整理番号	459		事業名称	自転車活用推進事業						
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				総合戦略	戦略体系	基本戦略 1_定住の基盤となるしごとをつくる				
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進					主要施策	(4) 戦略的な観光の推進				
	具体施策	⑤自転車を活用した観光・交流の推進				担当部署	産業経済部観光交流課					
進捗管理		目標指標		魅力あるサイクリングイベント実施回数								
				R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 目標	R 7 目標	R 5/R 7 達成率	
		目標	単年						12回/年	12回/年	67.0%	
		実績		7回/年	2回/年	0回/年	5回/年	8回/年				
事業概要		「益田市自転車活用推進計画」に基づき、市民に気軽に自転車に親しんでいただく環境整備及び市民が気軽に参加できるサイクリングイベントや自転車体験教室等を実施することで、「自転車によるまちづくり」を進める。										
事業検証 (R5)		【現状】	自転車によるまちづくりを推進するため、市民が気軽に参加できるサイクリングイベントや自転車体験教室等を実施する民間団体等に対して補助を行う。						R 5 に対する 自己評価	現状把握	A	
		【課題】	民間主体でのサイクリングイベントや自転車体験教室等の開催を増やすため、補助制度の周知方法を検討する必要がある。							課題把握	B	
		【対策】	民間主体のイベントや自転車教室の実施を促すため、補助制度の活用方法等周知を行う。							対応策検討	B	
積算根拠 (R5)		○報酬 益田市自転車活用推進委員会委員報酬 102,400円 ○旅費 益田市自転車活用推進委員会委員費用弁償等 270,152円 ○需用費 印刷製本費、会議資料用紙、その他消耗品等 48,506円 ○役務費 会議資料送付郵券料、保険料等 7,352円 ○委託料 広報用デザイン制作委託料 36,300円 ○使用料及び賃借料 会場借上料等 23,720円 ○負担金補助 益田市自転車活用推進事業補助金(6件) 872,000円 及び交付金						費用 対 効果	B			
事業費 (単位:千円)				前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで						
				R 5	R 6	R 7	R 8			R 9	R 10	R 11
		総事業費		1,361	7,679	2,394	2,394	2,394	2,394	8,433		
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債(10万円単位で積算)			6,000					6,000		
		その他			750	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
		うち ふるさと応援基金										
		うち 地域振興基金		750	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
		一般財源	1,361	929	894	894	894	894	933			
財源説明		過疎対策事業債(R6・R11)、地域振興基金繰入金(R6～R11)										

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料 2-2】 総合戦略事業シート										No.	11
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業									
具体事業		事業整理番号	516		事業名称	国県事業推進経費					
施策体系	横断・基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			総合戦略	戦略体系	基本戦略 1_定住の基盤となるしごとをつくる				
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備				主要施策	(5) 社会基盤整備による交流の促進				
	具体施策	③高速道路網の整備促進			担当部署	建設部都市整備課					
進捗管理		目標指標	山陰自動車道(三隅・益田道路)の整備延長								
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 目標	R 7 目標	R 5/R 7 達成率	
		目標	単年					0	15.2	0.0%	
		実績		0	0	0	0	0			
事業概要		国及び県事業の促進要望活動に伴う経費									
事業検証 (R5)		【現状】	国及び県管轄区間において、早期の事業化・整備が必要な箇所が存在している。						R 5 に対する 自己評価	現状把握	A
		【課題】	国：山陰道の早期整備（事業中区間の早期完成）国道 9 号交通安全及び防災対策事業の推進、高津川水系治水事業の促進 等 県：グリーンライン90の早期整備、主要地方道吉賀匹見線の早期整備 等							課題把握	A
		【対策】	各関係機関と連携し、新規事業化や事業実施のための十分な予算措置について、引き続き要望活動を行っていく。							対応策検討	A
積算根拠 (R5)		旅費 1,622,700円 需要費 66,938円 役務費 16,833円						費用対効果		A	
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで						
			R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11		
		総事業費	1,707	2,460	5,475	2,274	2,274	2,274	2,274		
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債(10万円単位で積算)									
		その他									
		うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金									
一般財源	1,707	2,460	5,475	2,274	2,274	2,274	2,274				
財源説明											

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料 2-2】 総合戦略事業シート										No.	12		
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業											
具体事業		事業整理番号	517	事業名称	国県事業負担金								
施策体系	横断・基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			総合戦略	戦略体系	基本戦略 1_定住の基盤となるしごとをつくる						
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備				主要施策	(5) 社会基盤整備による交流の促進						
	具体施策	③高速道路網の整備促進				担当部署	建設部都市整備課						
進捗管理		目標指標	山陰自動車道(三隅・益田道路)の整備延長										
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 目標	R 7 目標	R 5/R 7 達成率			
		目標	単年					0	15.2	0.0%			
		実績		0	0	0	0	0					
事業概要		各種建設促進期成同盟会等の負担金											
事業検証 (R5)		【現状】	国及び県管轄区間において、早期の事業化・整備が必要な箇所が存在している。						R 5 に対する 自己評価	現状把握	A		
		【課題】	国：山陰道の早期整備（事業中区間の早期完成）国道 9 号交通安全及び防災対策事業の推進、高津川水系治水事業の促進 等 県：グリーンライン90の早期整備、主要地方道吉賀匹見線の早期整備 等							課題把握	A		
		【対策】	各関係機関と連携し、新規事業化や事業実施のための十分な予算措置について、引き続き要望活動を行っていく。							対応策検討	A		
積算根拠 (R5)		○山陰自動車道（安来～益田）建設促進期成同盟会 172,000円 ○高津川水系治水砂防期成同盟会 301,000円 ○全国治水砂防協会 14,800円 ○島根県西部高速道路利用促進協議会 83,000円 ○山陰道益田地域整備推進連絡協議会 500,000円 ○浜田・益田間高規格道路建設促進期成同盟会 300,000円 ○浜田市～津和野町間幹線道路整備推進協議会 100,000円 ○中国国道協会 60,000円 ○山陰自動車道（益田～萩間）備促進期成同盟会 145,000円 ○浜田益田間主要地方道改良促進同盟会 15,000円 ○主要地方道吉賀～匹見線改良整備促進期成同盟会 50,000円 ○矢原川ダム建設促進期成同盟会 100,000円 ○全国治水期成同盟会連合会 15,000円 合計：1,955,800円										費用対効果	A
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで								
			R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11				
		総事業費	1,956	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071				
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債(10万円単位で積算)											
		その他											
うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金													
一般財源	1,956	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071						
財源説明													

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果（実績）の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					

【資料 2-2】 総合戦略事業シート										No.	13	
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業				(3) ふるさと応援基金 充当・地方債活用事業						
具体事業		事業整理番号	576		事業名称	学力育成推進事業費						
施策体系	横断・基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				総合戦略	戦略体系	基本戦略 2_結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実					主要施策	(2) 学力の育成や教育環境の整備・魅力化の推進				
	具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進					担当部署	教育委員会学校教育課				
進捗管理		目標指標	埼玉県方式学力テスト(個人の伸びを図るテスト)での1年間で伸びたレベル数(受検児童生徒平均)									
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 目標	R 7 目標	R 5/R 7 達成率		
		目標	単年					-	-	64.5%		
		実績			-	2.0	1.4	2.0				
事業概要		令和2年度より、埼玉県が2015年から始めた学力・学習状況調査を活用して子ども一人ひとりの「学力の伸び」を測り、指導に生かす。 全国や島根県の学力テストでは測ることができない、児童生徒一人ひとりの「伸び」に着目した埼玉県学力・学習状況調査を実施することで、1年間の伸びを測定し児童生徒のモチベーションや教員の指導力の向上につなげる。 ※R6年度より目標指標に係る取組を中止										
事業検証 (R5)		【現状】	これまで実施してきた学力・学習状況調査では「平均正答率」などが主な指標となっており、「平均点」が重視されてきた。							R 5 に対する 自己評価	現状把握	A
		【課題】	これまでの調査では「集団(クラス・学年等)の平均点や経年比較」は実施できるが、「個人の伸び」の経年比較を詳細に把握することが困難である。								課題把握	A
		【対策】	島根県学力調査の偏差値と埼玉県方式学力テストの結果との相関関係が見られることから、R6年度より島根県学力調査をもって、子どもたち一人ひとりの状況を捉えることとする。そのことにより個々に応じた指導ができ、より子どもたちを伸ばす指導を具現化することができる。								対応策検討	A
積算根拠 (R5)		・報償費 100,000円 講師謝礼 ・旅費 300,250円 講師旅費、教職員研修旅費、先進地視察旅費 ・需用費 633,094円 消耗品等 ・役務費 70,689円 郵券料、電話料 ・委託料 1,188,000円 学力・学習状況調査 ・使用料及び賃借料 458,460円 プログラミング教材アカウント、タブレットドリルID運用管理費、会場使用料							費用対効果		B	
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間 ※第2期総合戦略対象期間はR7まで							
			R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11			
		総事業費	2,751	2,415	2,415	2,415	2,415	2,415	2,415			
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債(10万円単位で積算)										
		その他	2,751	2,415	2,415	2,415	2,415	2,415	2,415			
		うち ふるさと応援基金 うち 地域振興基金	2,751	2,148	2,148	2,148	2,148	2,148	2,148			
一般財源												
財源説明		その他：プログラミング教材アカウント使用料 (R6～R7)										

【評価】					
①KPI達成状況	A・B・C・D	②成果(実績)の状況	A・B・C・D	④今後の方向性についての意見	A・B・C・D・E
③改善・見直し事項等への意見					